

「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」概要

平成 23 年 12 月
内閣府経済社会総合研究所

1. はじめに

幸福度指標とは、幸福度を具体的に見えるように各種指標で表したものである。すなわち、個々人の「幸福」をある程度、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールである。

昨年度に閣議決定された、「成長戦略」に幸福度指標を作成する旨が盛り込まれた背景には、GDPを超えた指標である幸福度指標の作成が、日本だけでなく、欧州、北米、オセアニア、そしてアジアの国々で進んでいるという国際的動向と、我が国においては、特に所得の増加にも関わらず主観的幸福感が低いという主観的幸福を巡る課題が存在する。

「幸福度指標」作成の意味があるとすれば、「幸せ」に光を当てることによって、これまで政策などにおいて焦点化されてこなかった「個々人がどういう気持ちで暮らしているのか」に着目することにある。より具体的には、①日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること、②自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めていくためには、国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、実際に目指していくのかを議論し、考えを深めることが不可欠であり、その際の手がかりを提供すること、の 2 つの点にあると考えられる。

政策との関係では、実証に基づく政策立案 (evidence-based policy-making) に資する観点から、指標によって明らかになった事実に対して政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに意義がある。

また、本研究会の開催期間において、東日本大震災が発生した。被災地域の人々、社会的に孤立した人々、さらには日本に暮らす多くの人々が、未来の希望や幸福を感じることができるようになるために何を優先すべきかを検討するとき、当研究会において検討している幸福度の考え方や指標が政策立案の際に役立つことを願っている。

2. 幸福度指標試案の体系と基本的考え方

主観的幸福感を上位概念として経済社会状況、心身の健康、関係性を 3 本柱として指標化した。持続可能性は 3 本柱とは別建てで検討した。また、主観的幸福感を判断する際に重視する項目は、年齢性により差異がみられる。子ども、若者、成人、高齢者というライフステージの違いを勘案して指標を選択することとした。国際比較可能性も重要な視点であり、可能な限り、比較可能性を確保するため、海外での検討状況を勘案して検討した。また、幸福度指標の各指標から、リスクが重複している個人、世帯を明らかにすることが重要である。過去の指標化と対比すると、多くの点で共通するが、以下の点で特徴がある。

- 主観的幸福感を中心に体系化を図っている。
- データ整備の進展・今後の発展も考慮し、現在、既存統計で把握できていない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを含めて提案している。
- 指標の重なりを明らかにする。
- 単一の指標で表す統合指標の策定は行わない。

3. 幸福度指標試案における指標群

指標試案の一覧表は別紙1のとおりである。主観的幸福感と三つの柱、持続可能性から構成される。主観的幸福感の測定方法と三つの柱は我が国の独自性が高い。

主観的幸福感の指標に含まれるのは、主観的幸福感、理想の幸福感、将来の幸福感、人並み感、感情経験、世帯内幸福度格差である。

三つの柱、持続可能性の下に設けた小項目、および代表的指標は、以下のとおりである。

(1) 経済社会状況

	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度
個人・世帯・地域	貧困状況、他7指標	ホームレス数、他7指標	学歴、他2指標	望まない非正規雇用率、他3指標	制度への信頼（政府）、他4指標
子ども・若者	子どもの貧困率	子どもだけで過ごす時間がある子供の数	学校生活満足度、他4指標	ニート数、他3指標	
成人	自己破産		子育て満足度、他5指標	仕事満足度、他5指標	
高齢者	自虐高齢者数、他3指標			社会活動参加率	
指標数	14	9	13	15	5

(2) 心身の健康

	身体的健康	精神的健康	身体・精神共通
個人・世帯・地域	長期疾患率	自殺死亡者数、他3指標	平均寿命、他3指標
子ども・若者	乳児死亡率、幼児死亡率、他1指標	子ども当たり児童虐待数、他2指標	
成人		うつ	DV認知件数、他1指標
高齢者	日常生活動作（ADL）、他1指標	年齢別認知症発症率	健康自己評価
指標数	5	9	7

(3) 関係性

	ライフスタイル	個人・家族のつながり	地域・社会とのつながり	自然とのつながり
個人・世帯・地域	自由時間、他3指標	家族・親族、友人との接触密度、他4指標	自己有用感、他7指標	自然への畏敬、他4指標
子ども・若者	遊び、就学、塾・習い事の時間配分	孤独を感じる子どもの割合	ひきこもり数、他3指標	
成人	有給休暇取得率	両親など近親者が近隣にいない世帯	NPO, NGO, スポーツ・趣味団体などの活動への参加頻度	
高齢者	手段的日常生活動作 (IADL)	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数		
指標数	7	8	13	5

(4) 持続可能性については、第三次環境基本計画等から、関連する指標を採用した。

- 地球温暖化：温室効果ガスの年間総排出量（家計部門は特記）
- 物質循環：循環利用率・最終処分量（生活系ごみは特記）
- 大気環境：大気汚染に係る環境基準達成率、他2指標
- 水環境：公共用水域の環境基準達成率・バーチャルウォーター総輸入量（率）、他1指標
- 化学物質：P R T R対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量、他1指標
- 生物多様性：生物多様性指数、他1指標
- 環境容量の占有量：エコロジカル・フットプリント
- 消費者行動：フェアトレード商品購入量・エコラベル商品購入量
- 企業などの情報開示：CSR 報告書を作成している企業数

4. おわりに

提案された指標群の中には、全国規模で把握されていないものもある。指標群が本来の目的である①国、社会、地域がどのような状況にあり、良い点、悪い点、は何かを明らかにすること、②その上で国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、といった点を皆で議論し、考えを深めるためには、全国レベル、全世代で、パネルデータの形でデータを取り、検証を行うことが不可欠であり、内閣府（経済社会総合研究所）において、世帯毎の幸福度に関するパネルデータを今後、数年間程度、試験的に収集した上、「幸福度指標試案」の政策的有効性を検証していくべきである。